（都連広報部　特別企画）

**「令和２年５月１１日寄稿　齊藤源久理事長　組合員に向けて」**

　広報部担当の副理事長の佐久間克文です。

　新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け、自粛活動の中、広報部としまして齊藤理事長に特別寄稿をご依頼しました。

　本日、ここに原文にて掲載させていただきます。

　組合員皆様への応援メッセージとしてお読みください。

（以下、齊藤理事長　寄稿文）

新型コロナウイルスが我々の生活及び経営に、人生で経験したことのない苦境に立っている。戦後生まれの私にとっても指おりのことであり、創業９６年に及ぶ自分の会社にとっても終戦に次ぐ事件である。

インバウンドを中心に売り上げを延ばしてきた観光・宿泊業界にとっては最大の打撃である。

　本来延期となった2020東京オリンピックが開催されていれば、昨年3188万人であった。

インバウンドは政府目標では4000万人、JTB総研の予想でも3500万人の予想であった。しかし、新型コロナウイルス流行下の現在、国内・インバウンドも前生年対比６割減、お店によっては10割減となってしまった。

　今年（令和２年）は理事長としての最後の年であり、当支部の新年会にはほぼ全て出席させていただきました。その際課題はオリンピック期間中にどれだけ値上げできるかということでした。私も４年前のリオのオリンピックに参加しており、リオでは20～30倍であった。イパネマの普通のホテルで20万円のルームチャージを取られ、都議会議員の訪問団は14万円しか払わないので民泊に泊められたということであった。今年もインバウンドの延び、オリンピックという大イベントがあるという理由で、みずほ総研の予想では約２万室が余るということであった。東京だけではなく、京都・大阪でもホテル建設が進み、本来オフィスになる場所でもホテルが建設されている。１月当時の予想ではJTB総研などでは２倍などであるということであった。

　現在先が見えない状態であるが、公庫系の研究調査機関であるSMIの高畑省一郎氏によれば、新型コロナ感染状態が終息したとしても、初年度は昨年の６割まで下がり、回復には３～４年かかり、2020年のパリオリンピックの年に昨年の実績までかかるということであった。また、回復までには何度も色々な政策を打ったとしても、相当な資金不足が生じ、我が国を引っ張る基幹生産や、融資がまわり、都銀からの融資が受けられなくなるので、今のうちから中小企業にしか融資のできない公庫・商工中金・信金・信組とのより一層のつきあいが必要であるということであった。

　私の意見は少し違う。現在、この状況の最大の被害業界である「宿泊」業界に対しては手厚い補助金、融資が行われており、立教大学の山口教授などは「永久劣後ローン」導入の必要性が提案されておりもまた、「GO TO」キャンペーンも実現する。

　それよりなによりも、東京にとって一番大事なことは来年の７月に2020東京オリンピックが開催はされるかどうかである。

　私は、「開催する」を信じたい。現在の状況においても、感染者などの増加の減少などの指標も下がってきていると、特に、特効薬のアビガン・レムデシベルが承認され、ワクチンも年内遅くとも来年まで間に合いそうだあり、抗体検査も５月中にはできるようになる。私も５月中で検査できるように予約してある。

　ワクチンの接種などにより、国民の８割以上が陽性であり、選手及び観客の全員が抗体を持っていれば、競技は成立すると思う。少なくとも我が国ではできると思う。また、インバウンドの三大国（国民の５人～10人が毎年訪問するリピーターの多い国）の韓国・台湾・香港は既に終息しており、訪日人数ナンバーワンである中国も参加が可能となる。

　特に中国は翌年2022冬季北京オリンピック開催国として最大のデレゲーションを送ってくるであろう。モスクワオリンピックのように、参加しない国や選手が多く史上最大の大会にならなくとも、その分、日・韓・中のメダルが増えることになり、国内で大きく盛り上がることになる。

　私は「オリンピック開催」による起爆剤東京で、観光・宿泊業界を活性化するものと思う。

　もし、はずれたらゴメンなさいと言うことになるが、「中止」の場合のダメージが測り知れないことになる。

　このような妄想に近いことは、この６月で旅館組合の理事長を辞することになったので希望を込めて意見を書かせていただきました。次を担う工藤理事長を中心に役員の皆様に期待をこめて活躍を祈っております。